

平成11年6月実施

法人企業動向調査報告

Business and Investment

Survey of Incorporated Enterprises

平成11年 8 月

経済企画庁調査局

Research Bureau

Economic Planning Agency

目 次

調査要領	1
1 . 景気見通し	4
(1) 国内景気 (全産業)	4
(2) 業界景気 (全産業)	7
2 . 需要・価格関連見通し	9
(1) 内外需要 (製造業)	9
(2) 在庫水準 (製造業)	11
(3) 価格 (製造業、農林漁業、鉱業)	13
3 . 経営見通し	15
(1) 売上高 (全産業；金融・保険業、不動産業を除く)	15
(2) 経常利益 (全産業；金融・保険業、不動産業を除く)	17
4 . 生産設備見通し (製造業)	19
5 . 設備投資の動向 (全産業)	21
(1) 半期別動向	21
(2) 資本金規模別動向	23
(3) 暦年の動向	23
(4) 四半期別動向	23
6 . 海外直接投資の動向	24
付表 企業経営者の判断と見通し (BSI)	26
統計表	27

調査要領

本調査は、資本金1億円以上の全営利法人を対象として、設備投資の実績及び計画並びに企業経営者の景気と経営に対する判断及び見通し並びに設備投資に関連する海外直接投資動向を調査したものである。

調査対象：調査は、原則として国内に本社又は主たる事務所をもって企業活動を営む資本金又は出資額が1億円以上の全営利法人（約34,100社）から、経済企画庁が定める方法により選定した4,528社を対象とした。

調査時点：平成11年6月25日

調査方法：調査は、調査法人の自計申告により行った。

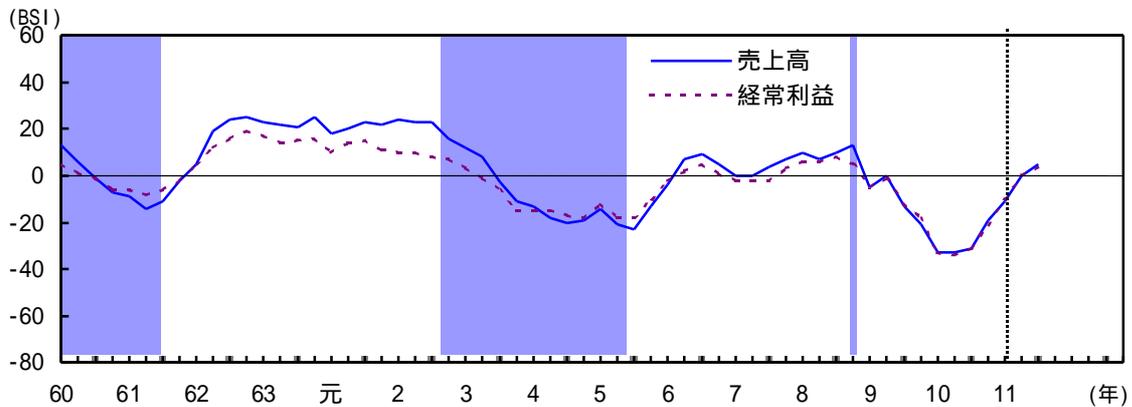
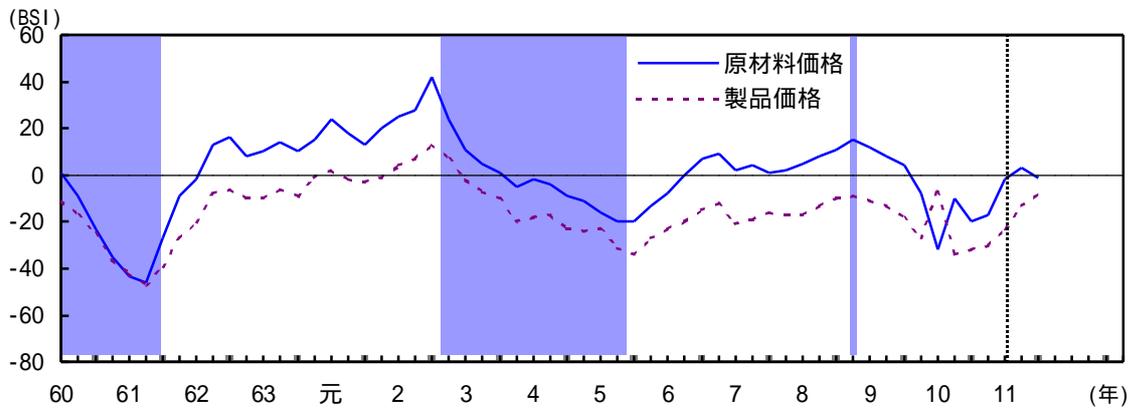
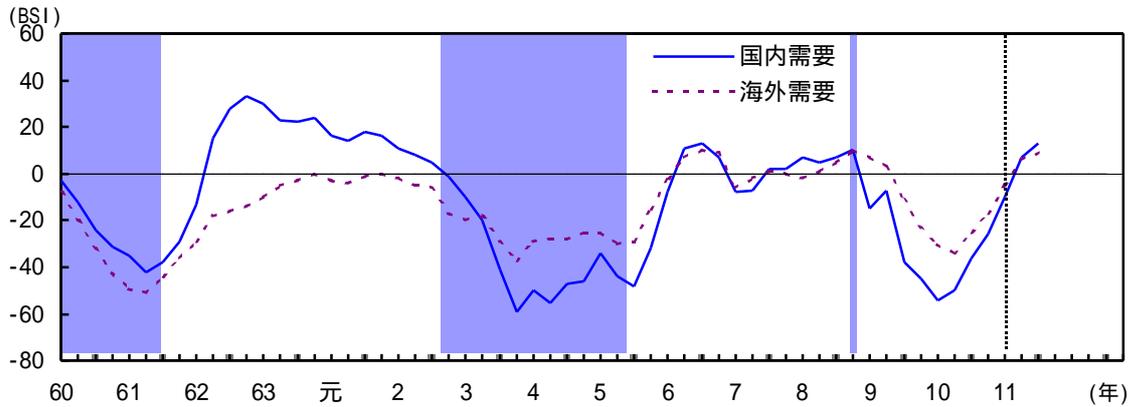
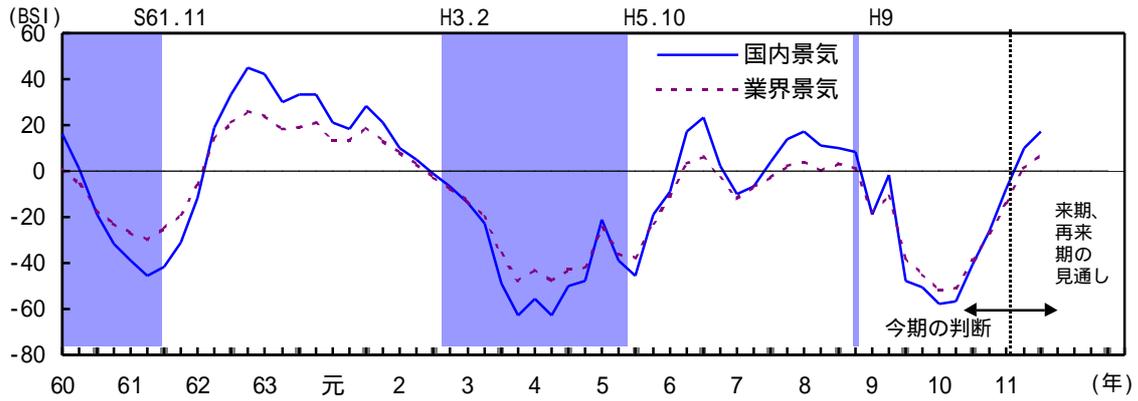
なお、資本金又は出資額が100億円以上の営利法人については原則として全数調査、100億円未満の営利法人は、層化任意抽出法により選定した法人について調査した。

有効回答率：調査対象法人4,528社のうち、有効回答法人4,309社、有効回答率95.2%

〔利用上の注意〕

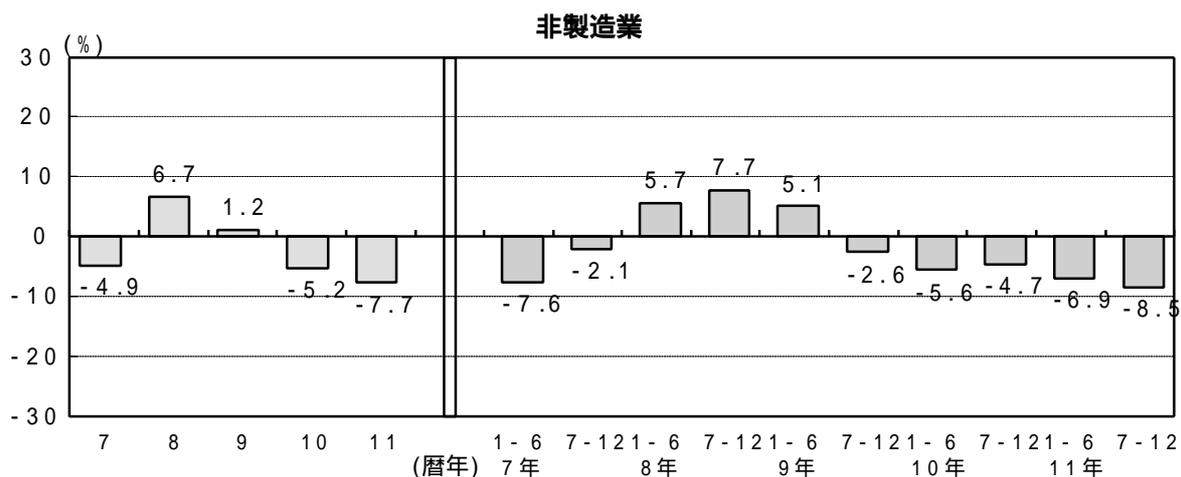
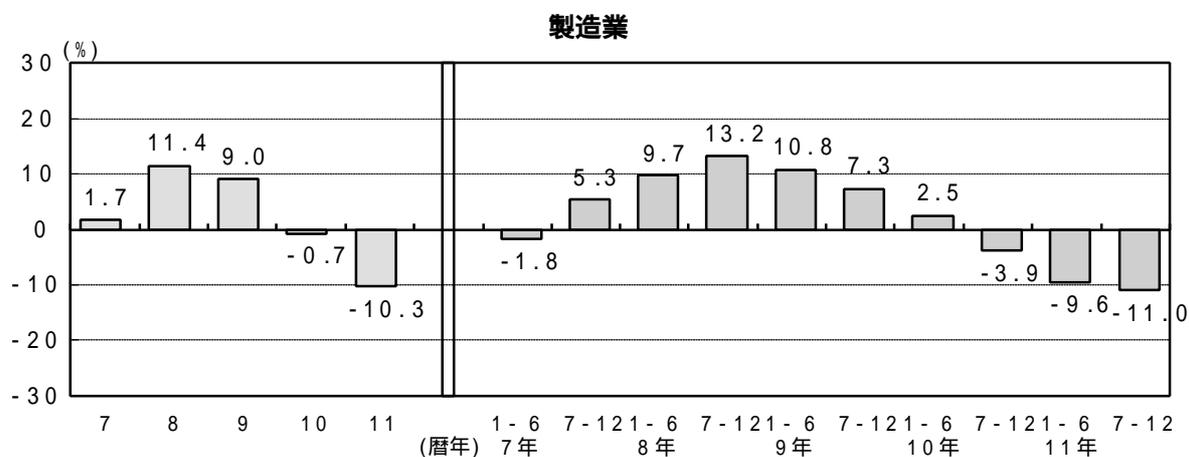
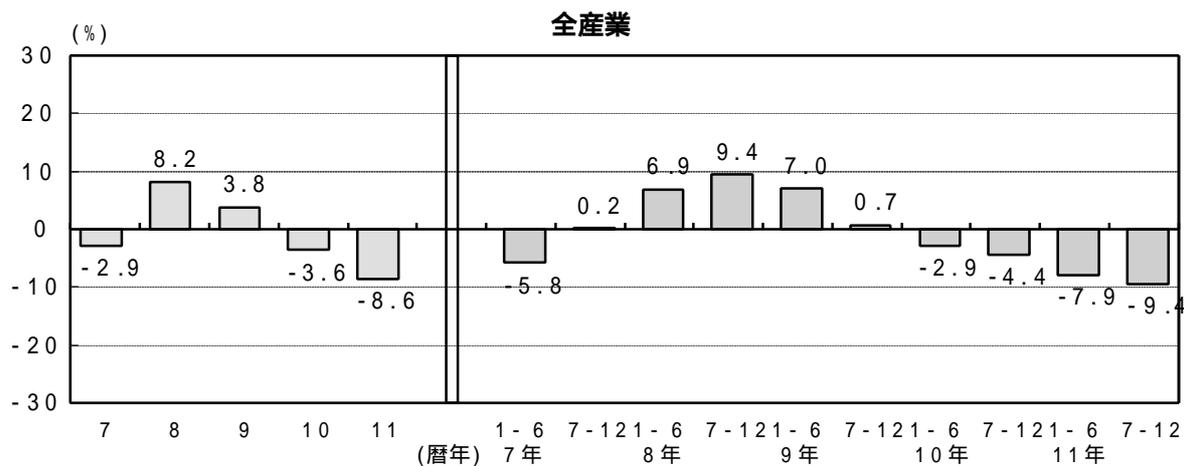
- 1 今期3か月の判断とは平成11年1～3月期と比較した場合の11年4～6月期の判断、来期3か月の見通しとは11年4～6月期と比較した場合の11年7～9月期の見通し、再来期3か月の見通しとは11年7～9月期と比較した場合の11年10～12月期の見通しである。ただし、在庫水準と生産設備については、それぞれの調査期間における判断と見通しである。
- 2 第1、3～12図、第1～19表及び付表の11年4～6月以前は今期の判断、11年7～9月は来期の見通し、11年10～12月は再来期の見通しである。
- 3 判断指標（BSI:Business Survey Index）とは「上昇（強くなる・増加・過大）の割合 - 下降（弱くなる・減少・不足）の割合」である。
- 4 設備投資の公表数値は、母集団推計値である。また、算出基準は工事進捗ベース（建設仮勘定を含む有形固定資産の減価償却前増加額）である。
- 5 季節調整法は、センサス局法、X-11で算出した。
- 6 集計上の産業分類は、日本標準産業分類を基準とする会社ベースでの主業分類に基づいて行った。
- 7 昭和63年3月調査より、日本電信電話(株)、第二電電(株)等7社、JR関係7社及び電源開発(株)を調査対象に加えるとともに、日本電信電話(株)、第二電電(株)等7社については60年4～6月期、JR関係7社については62年4～6月期に遡及して集計に加えた。
- 8 平成元年6月調査より消費税を除くベースで調査した。
- 9 平成10年6月調査より以下のとおり産業分類の見直しを行い、昭和59年6月調査に遡及して集計を行った。
 - (1) 「造船」を「その他の輸送用機械」に合併。
 - (2) 「印刷・出版」を「その他の製造業」に合併。
 - (3) 「卸売・小売業，飲食店」の内訳を廃止し、「卸売業」と「小売業，飲食店」に分割。
 - (4) 「運輸・通信業」の内訳を廃止し、「運輸業」と「通信業」に分割。
 - (5) 「電力業」と「ガス業」を合併し、「電力・ガス業」とする。
 - (6) 「サービス業」を「サービス業（除くリース業）」と「リース業」に分割。
 - (7) 製造業を素材型、加工型に分類。

第1図 企業経営者の景気 経営判断と見通し(B S I) (季節調整値)



- (注) 1. グラフ中の網かけ部分は景気後退期を示す。
 2. 11年4～6月以前は今期の判断、7～9月は来期の見通し、10～12月は再来期の見通しである。

第2図 設備投資の伸び (前年同期比)



(注) 1. 11年は計画である。
 2. 11年1～6月は実績見込み、11年7～12月は計画である。

1. 景気見通し（全産業；季節調整値）

(1) 国内景気

企業経営者による国内景気に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、平成11年1～3月「-26」の後、4～6月には「-8」と前期に比べマイナス幅が縮小した。

その後の見通しは、7～9月「10」、10～12月「17」と改善している。

産業別にみると、製造業では11年4～6月「-6」、7～9月「11」、10～12月「24」となり、非製造業では11年4～6月「-10」、7～9月「10」、10～12月「15」となっている。

第1表 国内景気の判断と見通し

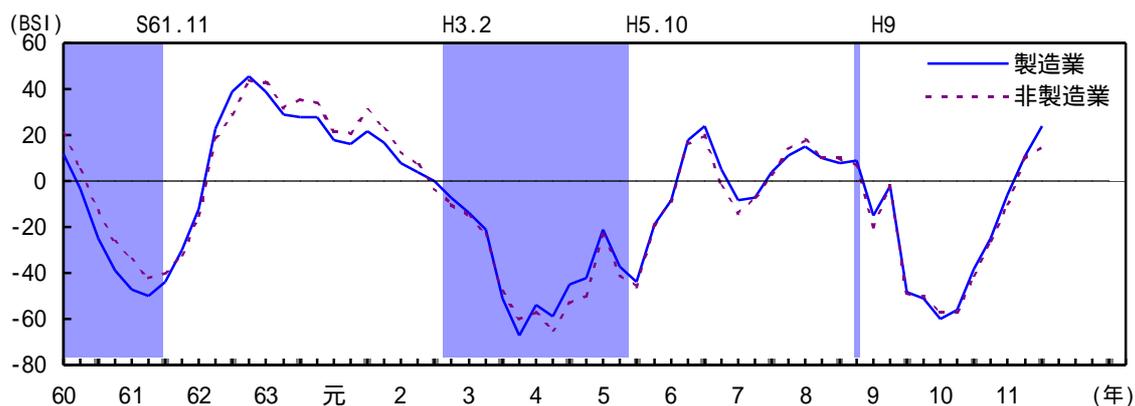
(単位：%)

期 間	上 昇	不 変	下 降	B S I
9年 1～3月	14	80	6	8
4～6月	5	71	24	-19
7～9月	10	78	12	-2
10～12月	2	48	50	-48
10年 1～3月	1	47	52	-51
4～6月	0	42	58	-58
7～9月	2	39	59	-57
10～12月	0	59	41	-41
11年 1～3月	1	72	27	-26
4～6月	5	82	13	-8
7～9月	16	78	6	10
10～12月	24	69	7	17

(注) 1. BSI=上昇 下降

2. 平成11年4～6月以前は今期の判断、7～9月は来期の見通し、10～12月は再来期の見通しである。

第3図 国内景気 B S I (産業別) の推移

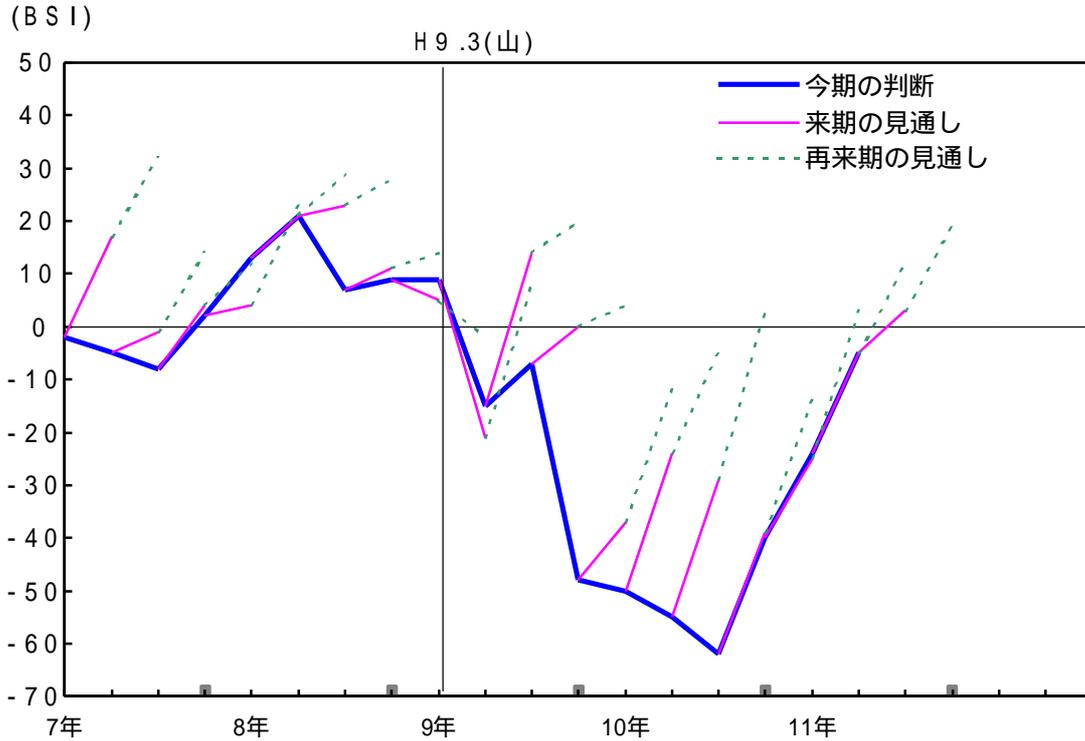


第2表 国内景気 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	10年		11年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全 産 業	-57	-41	-26	-8	10	17
製 造 業	-56	-38	-25	-6	11	24
素材型	-60	-39	-25	-6	12	22
繊維工業	-70	-34	-26	-15	2	20
パルプ・紙	-72	-39	-21	4	20	44
化学工業	-55	-31	-21	-5	9	17
石油・石炭製品	-73	-39	-39	5	13	24
ゴム・皮革製品	-52	-40	-25	-6	9	43
窯業・土石製品	-55	-40	-22	-3	19	25
鉄鋼業	-71	-52	-42	-7	11	30
非鉄金属	-64	-47	-26	-11	0	19
加工型	-52	-38	-25	-7	10	24
食料品・飲料	-47	-30	-16	-4	14	20
金属製品	-47	-31	-23	0	12	23
一般機械	-61	-41	-32	-15	3	24
電気機械	-51	-39	-23	-3	10	20
自動車	-44	-33	-25	-3	9	21
その他の輸送用機械	-60	-39	-26	-9	13	28
精密機械	-59	-50	-34	-4	11	21
その他の製造業	-56	-39	-21	-4	14	28
非製造業	-57	-41	-26	-10	10	15
農林漁業	-82	-47	-19	17	30	35
鉱 業	-47	-25	-11	-7	-1	8
建設業	-49	-32	-19	-6	9	20
卸売業	-59	-43	-32	-13	11	21
小売業, 飲食店	-58	-43	-32	-13	9	18
金融・保険業	-69	-37	-21	2	18	22
不動産業	-60	-42	-21	-14	-3	6
運輸業	-55	-40	-23	-8	8	10
通信業	-56	-42	-28	-5	27	28
電力・ガス業	-34	-17	-11	-7	4	5
サービス業(除くリース業)	-56	-43	-32	-16	5	12
リース業	-58	-47	-29	-9	7	12

第4図 国内景気 B S I の見通し修正傾向原数値)

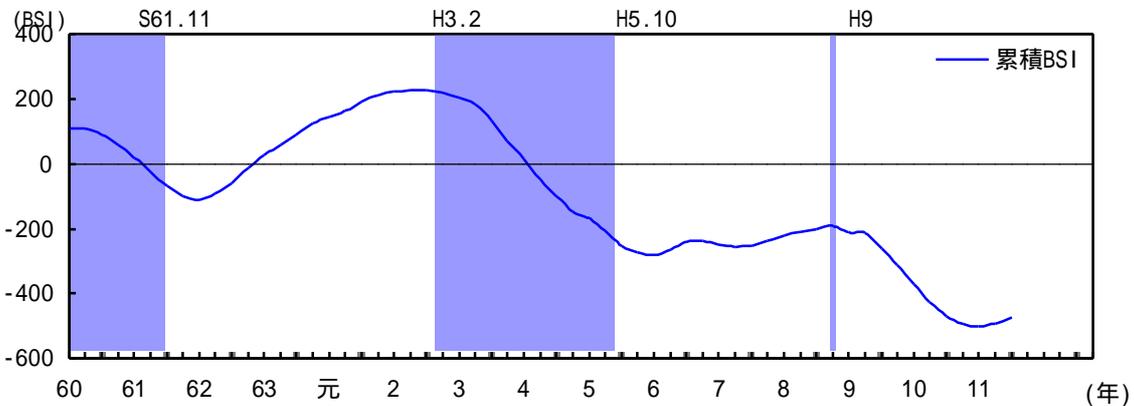


国内景気 B S I の見通し修正傾向 (原数値)

	10年			11年			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
今期の判断	-5.5	-6.2	-4.0	-2.4	-5		
来期の見通し	-2.4	-2.9	-3.9	-2.5	-5	3	
再来期の見通し	-1.2	-5	3	-1.4	3	12	1.9

(注) 法人企業動向調査では、過去の調査の「今期の判断」に、今回調査の結果(含む「来期」、「再来期の見通し」)をつなげてBSIの季節調整値を算出している。このため、過去の調査における来期の見通し及び再来期の見通しの数値は、調査ごとに季節調整期間が異なる。これにより、季節調整値では厳密に過去の調査と比較できないため、修正傾向(国内景気、業界景気)については原数値で比較することとした。

第5図 国内景気の累積 B S I (季節調整値)



(注) 累積 B S I は、ある時点(この場合昭和59年4~6月)を起点(0)として、その後毎期の B S I を加算したものである。

(2) 業界景気

所属業界の景気に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、平成11年1～3月「-27」の後、4～6月には「-14」と前期に比べマイナス幅が縮小した。

その後の見通しは、7～9月「1」、10～12月「7」と改善している。

産業別にみると、製造業では11年4～6月「-12」、7～9月「5」、10～12月「11」となり、非製造業では11年4～6月「-17」、7～9月「-2」、10～12月「5」となっている。

第3表 業界景気の判断と見通し

(単位：%)

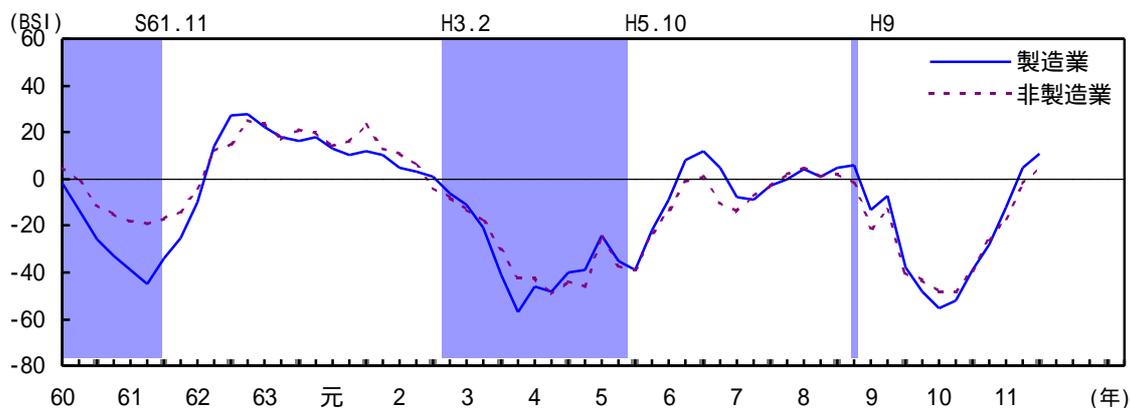
期 間	上 昇	不 変	下 降	B S I
9年 1～3月	14	73	13	1
4～6月	8	66	26	-18
7～9月	9	71	20	-11
10～12月	4	54	42	-38
10年 1～3月	3	49	48	-45
4～6月	2	44	54	-52
7～9月	4	41	55	-51
10～12月	3	55	42	-39
11年 1～3月	5	63	32	-27
4～6月	7	72	21	-14
7～9月	13	75	12	1
10～12月	18	71	11	7

(注) B S I = 上昇 - 下降

業界景気 B S I の見直し修正傾向 (原数値)

	10年			11年			月
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
今期の判断	-50	-53	-38	-27	-13		
来期の見通し	-26	-26	-33	-26	-12	-3	
再来期の見通し	-14	-9	-4	-18	-6	2	9

第6図 業界景気BSI(産業別)の推移



第4表 業界景気 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	10年		11年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全 産 業	-51	-39	-27	-14	1	7
製 造 業	-52	-39	-28	-12	5	11
素材型	-61	-43	-27	-14	2	11
繊維工業	-66	-41	-36	-23	-1	5
パルプ・紙	-78	-42	-28	4	9	30
化学工業	-51	-34	-18	-7	3	7
石油・石炭製品	-65	-38	-32	-34	-8	-1
ゴム・皮革製品	-52	-41	-30	-18	-7	29
窯業・土石製品	-56	-50	-23	-14	5	12
鉄鋼業	-79	-60	-46	-25	0	18
非鉄金属	-67	-54	-33	-12	-5	6
加工型	-48	-37	-28	-8	5	12
食料品・飲料	-33	-23	-14	1	5	7
金属製品	-45	-29	-32	-2	8	10
一般機械	-57	-47	-39	-20	-7	6
電気機械	-48	-35	-22	-3	8	18
自動車	-48	-35	-28	2	9	22
その他の輸送用機械	-55	-46	-40	-31	-8	-4
精密機械	-57	-56	-29	-11	2	22
その他の製造業	-56	-43	-24	-11	6	12
非製造業	-48	-39	-26	-17	-2	5
農林漁業	-68	-51	-44	-8	-8	-26
鉱 業	-38	-35	-16	3	0	7
建設業	-48	-28	-16	-6	1	6
卸売業	-55	-42	-31	-18	-1	8
小売業, 飲食店	-54	-42	-37	-24	-2	6
金融・保険業	-62	-38	-22	-5	1	7
不動産業	-57	-39	-22	-17	-11	-3
運輸業	-53	-41	-30	-22	-6	-1
通信業	-17	-12	2	7	10	7
電力・ガス業	-13	-13	-3	-3	1	15
サービス業(除くリース業)	-38	-40	-28	-19	-8	3
リース業	-55	-46	-33	-25	-7	6

2. 需要・価格関連見通し（季節調整値）

(1) 内外需要（製造業）

企業経営者による国内需要に関する判断指標（BSI：「強くなる」 - 「弱くなる」）をみると、平成11年1～3月「-26」の後、4～6月には「-10」と前期に比べマイナス幅が縮小した。

その後の見通しは、7～9月「7」、10～12月「13」と改善を見込んでいる。

また、海外需要に関する判断指標（BSI：「強くなる」 - 「弱くなる」）をみると、11年1～3月「-17」の後、4～6月には「-5」と前期に比べマイナス幅が縮小した。

その後の見通しは、7～9月「6」、10～12月「9」と改善を見込んでいる。

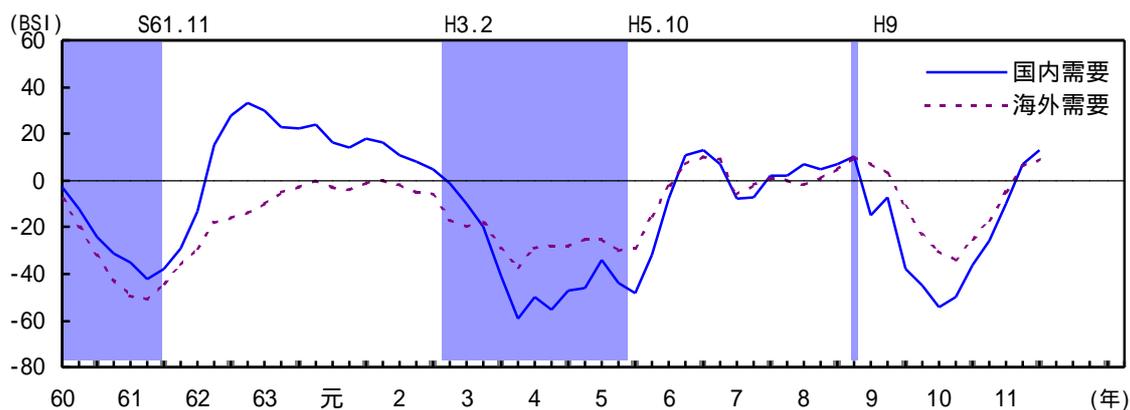
第5表 内外需要の判断と見通し

(単位：%)

期 間	国 内 需 要				海 外 需 要			
	強くなる	不 変	弱くなる	B S I	強くなる	不 変	弱くなる	B S I
9年 1～3月	17	76	7	10	14	82	4	10
4～6月	7	71	22	-15	13	81	6	7
7～9月	8	77	15	-7	11	81	8	3
10～12月	3	56	41	-38	7	75	18	-11
10年 1～3月	2	51	47	-45	6	65	29	-23
4～6月	2	42	56	-54	4	62	34	-30
7～9月	4	42	54	-50	3	60	37	-34
10～12月	3	58	39	-36	3	69	28	-25
11年 1～3月	3	68	29	-26	3	77	20	-17
4～6月	5	80	15	-10	5	85	10	-5
7～9月	15	77	8	7	11	84	5	6
10～12月	21	71	8	13	13	83	4	9

(注) B S I = 強くなる - 弱くなる

第7図 内外需要BSIの推移



第6表 国内需要 BSI (業種別)

(単位：%)

業種	期間	10年		11年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
製造業		-50	-36	-26	-10	7	13
素材型		-59	-40	-26	-10	5	14
繊維工業		-67	-42	-32	-13	1	14
パルプ・紙		-73	-48	-25	10	13	29
化学工業		-51	-33	-18	-6	5	8
石油・石炭製品		-61	-39	-33	-1	7	14
ゴム・皮革製品		-49	-29	-40	-20	9	15
窯業・土石製品		-55	-38	-18	-12	8	6
鉄鋼業		-78	-57	-50	-21	1	23
非鉄金属		-67	-48	-27	-14	-8	23
加工型		-45	-35	-26	-9	5	15
食料品・飲料		-32	-21	-12	-7	7	18
金属製品		-43	-28	-24	-11	9	14
一般機械		-56	-42	-35	-16	-4	12
電気機械		-47	-37	-23	-5	4	12
自動車		-42	-32	-28	2	8	11
その他の輸送用機械		-55	-42	-37	-25	0	12
精密機械		-56	-50	-30	-12	9	29
その他の製造業		-50	-32	-25	-11	7	14

第7表 海外需要 BSI (業種別)

(単位：%)

業種	期間	10年		11年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
製造業		-34	-25	-17	-5	6	9
素材型		-40	-26	-17	-3	6	6
繊維工業		-48	-26	-23	-12	2	2
パルプ・紙		-37	-14	-10	4	11	18
化学工業		-31	-20	-13	0	6	3
石油・石炭製品		-44	-38	-40	-21	3	4
ゴム・皮革製品		-31	-15	-9	5	11	21
窯業・土石製品		-35	-24	-15	-3	3	0
鉄鋼業		-63	-45	-28	-9	11	11
非鉄金属		-53	-33	-14	-4	5	5
加工型		-30	-25	-16	-5	4	10
食料品・飲料		-22	-16	-10	-2	2	7
金属製品		-31	-28	-16	-6	8	14
一般機械		-33	-30	-26	-17	-2	10
電気機械		-30	-25	-13	0	8	12
自動車		-27	-16	-16	-2	15	9
その他の輸送用機械		-32	-29	-25	-10	-8	13
精密機械		-32	-35	-18	1	10	35
その他の製造業		-29	-20	-12	-1	4	6

(2) 在庫水準（製造業）

自己企業の原材料在庫水準に関する判断指標（BSI：「過大」 - 「不足」）をみると、平成11年3月末「19」、6月末「17」と引き続き過大感は高い水準となった。しかし、その後の見通しは、9月末「11」、12月末「8」となり、過大感が次第に和らいでいる。

また、完成品在庫水準に関する判断指標をみると、11年3月末「29」から6月末の「26」と若干低下するが、過大感は引き続き高い水準となった。しかし、その後の見通しは、9月末「17」、12月末「12」となり、過大感が次第に和らいでいる。

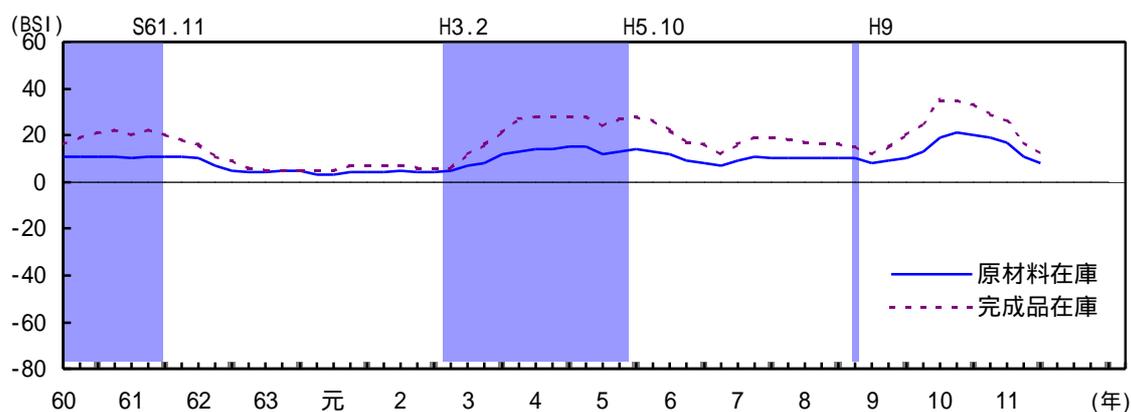
第8表 在庫水準の判断と見通し

(単位：%)

期 間	原材料 (原材料消費高に照らし)				完成品 (売上高に照らし)			
	過 大	適 正	不 足	B S I	過 大	適 正	不 足	B S I
9年 3月 月末	11	88	1	10	17	81	2	15
6月 月末	9	90	1	8	15	82	3	12
9月 月末	10	89	1	9	18	79	3	15
12月 月末	11	88	1	10	22	76	2	20
10年 3月 月末	13	87	0	13	26	73	1	25
6月 月末	20	79	1	19	36	63	1	35
9月 月末	21	79	0	21	36	63	1	35
12月 月末	21	78	1	20	34	65	1	33
11年 3月 月末	20	79	1	19	30	69	1	29
6月 月末	18	81	1	17	28	70	2	26
9月 月末	11	89	0	11	18	81	1	17
12月 月末	9	90	1	8	13	86	1	12

(注) B S I = 過大 - 不足

第8図 在庫水準BSIの推移



第9表 原材料在庫水準 BSI (業種別)

(単位：%)

業種	期間	10年		11年			
		9月月末	12月月末	3月月末	6月月末	9月月末	12月月末
製造業、鉱業		21	20	18	16	11	8
製造業		21	20	19	17	11	8
素材型		21	20	21	16	9	8
繊維工業		27	23	27	24	10	9
パルプ・紙		21	21	21	12	4	10
化学工業		22	21	19	17	10	8
石油・石炭製品		15	5	5	10	0	-5
ゴム・皮革製品		23	17	14	12	4	6
窯業・土石製品		18	15	14	11	8	5
鉄鋼業		22	32	29	17	11	12
非鉄金属		27	20	17	21	12	11
加工型		20	20	19	17	12	8
食料品・飲料		4	8	8	8	5	6
金属製品		17	19	24	21	19	10
一般機械		22	25	23	25	15	9
電気機械		27	27	23	20	14	11
自動車		18	11	15	10	7	9
その他の輸送用機械		19	25	22	18	13	10
精密機械		34	40	29	34	16	10
その他の製造業		14	17	13	11	6	7
非製造業		-	-	-	-	-	-
鉱業		17	18	14	4	2	0

第10表 完成品・商品在庫水準 BSI (業種別)

(単位：%)

業種	期間	10年		11年			
		9月月末	12月月末	3月月末	6月月末	9月月末	12月月末
製造業、鉱業、卸売業、 小売業、飲食店		32	31	28	26	17	12
製造業		35	33	29	26	17	12
素材型		42	38	34	29	19	13
繊維工業		66	50	48	43	23	20
パルプ・紙		44	35	28	22	16	20
化学工業		33	33	31	24	16	11
石油・石炭製品		27	16	15	9	7	-1
ゴム・皮革製品		59	43	32	41	21	8
窯業・土石製品		51	46	45	40	26	19
鉄鋼業		46	57	43	42	31	19
非鉄金属		30	25	22	24	18	13
加工型		30	29	26	25	15	11
食料品・飲料		13	12	13	12	7	5
金属製品		28	27	25	27	22	16
一般機械		37	40	35	33	22	14
電気機械		34	33	23	25	17	13
自動車		32	12	20	17	11	6
その他の輸送用機械		30	33	28	20	13	7
精密機械		38	49	48	36	20	9
その他の製造業		33	31	28	26	16	14
非製造業		-	-	-	-	-	-
鉱業		16	20	20	15	12	8
卸売業		31	29	28	25	19	14
小売業、飲食店		24	24	22	23	12	9

(3) 価格（製造業、農林漁業、鉱業）

自己企業の原材料価格に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、平成11年1～3月「-17」の後、4～6月は「-2」と持ち直した。その後の見通しも、7～9月「3」、10～12月「-1」となっている。

また、製品価格に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、11年1～3月「-30」の後、4～6月は「-23」とマイナス幅が縮小した。その後の見通しも、7～9月「-13」、10～12月「-8」となり、マイナス幅は次第に縮小している。

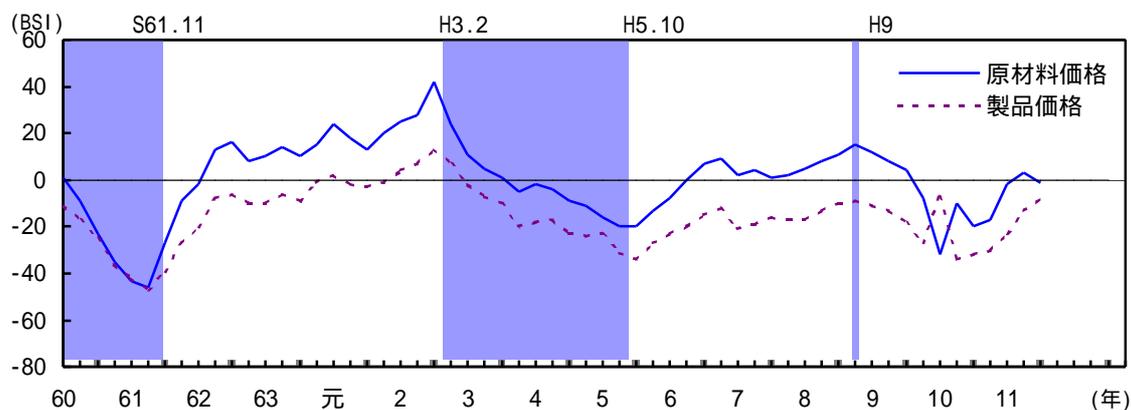
第11表 価格の判断と見通し

(単位：%)

期 間	原 材 料				製 品			
	上 昇	不 変	下 降	B S I	上 昇	不 変	下 降	B S I
9年 1～3月	20	75	5	15	8	75	17	-9
4～6月	18	76	6	12	8	73	19	-11
7～9月	15	78	7	8	6	75	19	-13
10年 10～12月	13	78	9	4	5	72	23	-18
10年 1～3月	6	80	14	-8	3	67	30	-27
4～6月	3	62	35	-32	10	73	17	-7
7～9月	7	76	17	-10	3	60	37	-34
10～12月	3	74	23	-20	2	64	34	-32
11年 1～3月	2	79	19	-17	1	68	31	-30
4～6月	7	84	9	-2	3	71	26	-23
7～9月	10	83	7	3	5	77	18	-13
10～12月	7	85	8	-1	5	82	13	-8

(注) B S I = 上昇 - 下降

第9図 価格BSの推移



第12表 原材料価格 BSI (業種別)

(単位：%)

業種	期間	10年		11年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
製造業、農林漁業、鉱業		-10	-20	-17	-2	3	-1
製造業		-9	-20	-17	-3	4	-1
素材型		-11	-30	-25	5	13	3
繊維工業		-13	-16	-19	-2	11	4
パルプ・紙		-13	-25	-8	24	38	31
化学工業		-8	-23	-21	5	12	3
石油・石炭製品		11	-70	-25	58	4	-12
ゴム・皮革製品		-8	-5	-4	-10	-12	-13
窯業・土石製品		-8	-15	-19	-12	2	-1
鉄鋼業		-39	-57	-50	15	9	12
非鉄金属		-23	-49	-37	1	11	8
加工型		-9	-14	-12	-8	-3	-2
食料品・飲料		3	-6	-15	-11	-6	2
金属製品		-20	-19	-21	-8	0	-2
一般機械		-16	-16	-11	-9	-8	-6
電気機械		-11	-17	-12	-9	-7	-8
自動車		-13	-5	-8	-5	-3	-6
その他の輸送用機械		-5	-17	-16	-7	-5	-4
精密機械		-12	-3	-11	-3	1	-4
その他の製造業		-9	-20	-13	1	7	7
非製造業		-	-	-	-	-	-
農林漁業		-13	-7	-32	-2	-4	23
鉱業		6	-19	-9	9	3	3

第13表 製品価格 BSI (業種別)

(単位：%)

業種	期間	10年		11年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
製造業、農林漁業、鉱業		-34	-32	-30	-23	-13	-8
製造業		-35	-32	-30	-24	-14	-8
素材型		-38	-36	-35	-19	-7	-2
繊維工業		-30	-38	-34	-20	2	5
パルプ・紙		-67	-37	-29	-3	6	20
化学工業		-32	-28	-28	-16	-10	-6
石油・石炭製品		-19	-57	-44	20	6	-9
ゴム・皮革製品		-36	-18	-32	-28	-28	-18
窯業・土石製品		-36	-40	-38	-32	-14	-5
鉄鋼業		-61	-63	-53	-26	-5	9
非鉄金属		-41	-46	-38	-34	-9	-2
加工型		-32	-29	-28	-27	-17	-12
食料品・飲料		-12	-12	-21	-21	-10	-2
金属製品		-38	-32	-26	-31	-20	-11
一般機械		-34	-30	-28	-27	-20	-12
電気機械		-46	-43	-39	-42	-30	-21
自動車		-28	-18	-16	-18	-18	-17
その他の輸送用機械		-32	-32	-33	-32	-16	-15
精密機械		-24	-20	-19	-14	-7	-8
その他の製造業		-30	-29	-24	-16	-6	-4
非製造業		-	-	-	-	-	-
農林漁業		-26	-43	-38	1	-3	10
鉱業		-3	-22	-6	7	-1	3

3. 経営見通し（季節調整値）

(1) 売上高（全産業；金融・保険業、不動産業を除く）

売上高に関する判断指標（BSI：「増加」 - 「減少」）をみると、平成11年1～3月「-19」の後、4～6月には「-11」とマイナス幅が縮小した。

その後の見通しは、7～9月「0」、10～12月には「5」となり、やや改善が見られる。

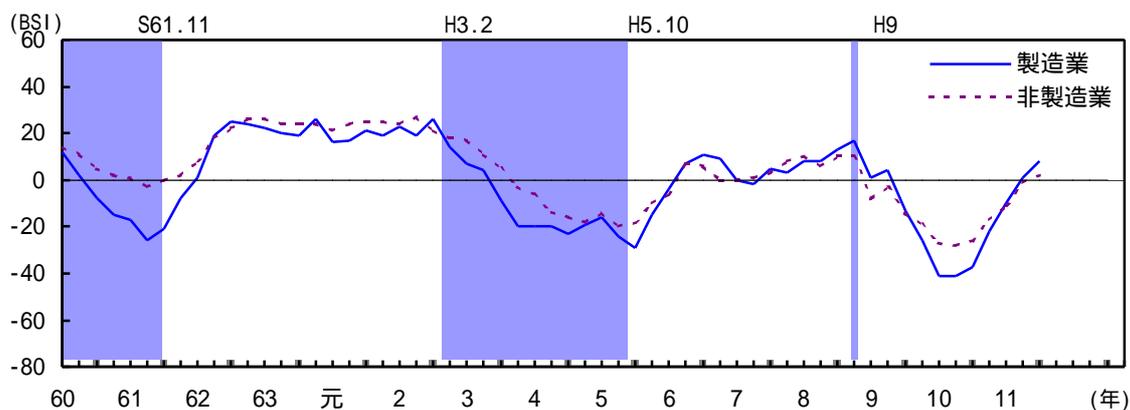
産業別にみると、製造業では11年4～6月「-10」、7～9月「1」、10～12月「8」となり、非製造業では11年4～6月「-11」、7～9月「-1」、10～12月「2」となっている。

第14表 売上高の判断と見通し

		(単位：%)			
期	間	増 加	不 変	減 少	B S I
9年	1～3月	33	47	20	13
	4～6月	25	45	30	-5
	7～9月	26	48	26	0
	10～12月	21	45	34	-13
10年	1～3月	19	41	40	-21
	4～6月	15	37	48	-33
	7～9月	16	35	49	-33
	10～12月	16	37	47	-31
11年	1～3月	17	47	36	-19
	4～6月	19	51	30	-11
	7～9月	23	54	23	0
	10～12月	25	55	20	5

(注) B S I = 増加 - 減少

第10図 売上高BS (産業別)の推移



第15表 売上高 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	10年		11年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全 産 業 (注)	-33	-31	-19	-11	0	5
製 造 業	-41	-37	-22	-10	1	8
素材型	-48	-44	-24	-11	4	4
繊維工業	-55	-47	-32	-22	13	-1
パルプ・紙	-59	-47	-23	6	24	17
化学工業	-42	-36	-18	-11	4	2
石油・石炭製品	-30	-46	-22	13	14	-6
ゴム・皮革製品	-53	-44	-14	-14	-13	6
窯業・土石製品	-43	-46	-27	-11	1	4
鉄鋼業	-59	-58	-39	-15	8	14
非鉄金属	-61	-62	-24	-17	-6	7
加工型	-36	-30	-21	-9	-1	9
食料品・飲料	-25	-15	-10	-9	-3	1
金属製品	-40	-23	-18	-5	0	7
一般機械	-43	-45	-32	-15	-15	14
電気機械	-35	-32	-22	-6	3	12
自動車	-43	-31	-17	0	8	10
その他の輸送用機械	-44	-24	-26	-26	-3	-3
精密機械	-32	-51	-30	-3	14	23
その他の製造業	-38	-36	-24	-10	-1	7
非製造業 (注)	-28	-26	-17	-11	-1	2
農林漁業	-38	-31	-17	30	21	28
鉱 業	-20	-29	-18	15	-5	-2
建設業	-25	-15	-13	11	-4	10
卸売業	-39	-32	-19	-13	1	6
小売業, 飲食店	-27	-27	-16	-5	6	7
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
運輸業	-37	-29	-25	-20	-7	-8
通信業	-13	-1	2	2	14	10
電力・ガス業	-1	-10	-15	-9	-6	14
サービス業(除くリース業)	-22	-21	-14	-14	-5	-4
リース業	-27	-35	-18	-29	-15	-5

(注) 金融・保険業、不動産業を除く。

(2) 経常利益（全産業；金融・保険業、不動産業を除く）

経常利益に関する判断指標（BSI：「増加」 - 「減少」）をみると、平成11年1～3月の「-21」の後、4～6月には「-10」とマイナス幅が縮小した。

その後の見通しは、7～9月「0」、10～12月には「4」となり、やや改善が見られる。

産業別にみると、製造業では11年4～6月「-7」、7～9月「1」、10～12月「7」となり、非製造業では11年4～6月「-12」、7～9月「-2」、10～12月「1」となっている。

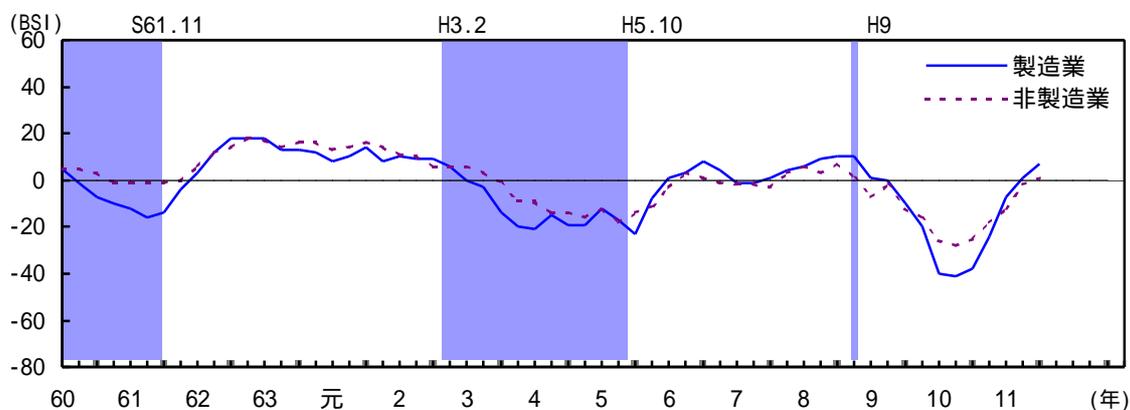
第16表 経常利益の判断と見通し

(単位：%)

期 間	増 加	不 変	減 少	B S I
9年 1～3月	30	45	25	5
4～6月	26	43	31	-5
7～9月	27	45	28	-1
10～12月	23	42	35	-12
10年 1～3月	21	40	39	-18
4～6月	15	37	48	-33
7～9月	16	34	50	-34
10～12月	16	37	47	-31
11年 1～3月	17	45	38	-21
4～6月	21	48	31	-10
7～9月	23	54	23	0
10～12月	25	54	21	4

(注) B S I = 増加 - 減少

第11図 経常利益BS (産業別)の推移



第17表 経常利益 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	10年		11年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全 産 業 (注)	-34	-31	-21	-10	0	4
製 造 業	-41	-38	-24	-7	1	7
素材型	-48	-41	-25	-7	3	6
繊維工業	-55	-42	-29	-23	20	1
パルプ・紙	-59	-34	-17	9	10	25
化学工業	-42	-34	-17	-6	-1	4
石油・石炭製品	-32	-29	-13	-2	14	-11
ゴム・皮革製品	-64	-54	-36	-16	-18	17
窯業・土石製品	-47	-45	-28	-12	0	-3
鉄鋼業	-50	-54	-38	-7	4	22
非鉄金属	-55	-54	-33	-12	-2	6
加工型	-39	-35	-23	-4	-1	9
食料品・飲料	-23	-20	-3	-2	1	1
金属製品	-38	-28	-15	1	5	13
一般機械	-44	-45	-36	-17	-15	12
電気機械	-38	-36	-29	0	-2	9
自動車	-42	-37	-21	5	2	6
その他の輸送用機械	-48	-28	-31	-20	1	5
精密機械	-44	-54	-32	8	29	35
その他の製造業	-38	-38	-26	-8	3	4
非製造業 (注)	-28	-25	-18	-12	-2	1
農林漁業	-47	-29	-12	37	26	14
鉱 業	-22	-27	-27	2	3	3
建設業	-29	-20	-11	5	-4	11
卸売業	-38	-29	-19	-13	0	7
小売業, 飲食店	-25	-37	-15	-7	7	10
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
運輸業	-35	-30	-25	-19	-8	-3
通信業	-32	-19	-13	-9	-11	0
電力・ガス業	-3	-6	-5	-12	-7	-3
サービス業(除くリース業)	-25	-20	-20	-16	-5	-6
リース業	-30	-28	-23	-27	-18	-14

(注) 金融・保険業、不動産業を除く。

4 . 生産設備見通し (製造業 ; 季節調整値)

自己企業の生産設備に関する判断指標 (B S I : 「 過大 」 - 「 不足 」) をみると、平成11年 1 ~ 3 月「 38 」の後、 4 ~ 6 月には「 36 」となり、生産設備の過剰感は引き続き高くなっている。

その後の見通しも、 7 ~ 9 月「 33 」、 10 ~ 12 月「 29 」と若干低下するものの、過大感は引き続き高い水準となっている。

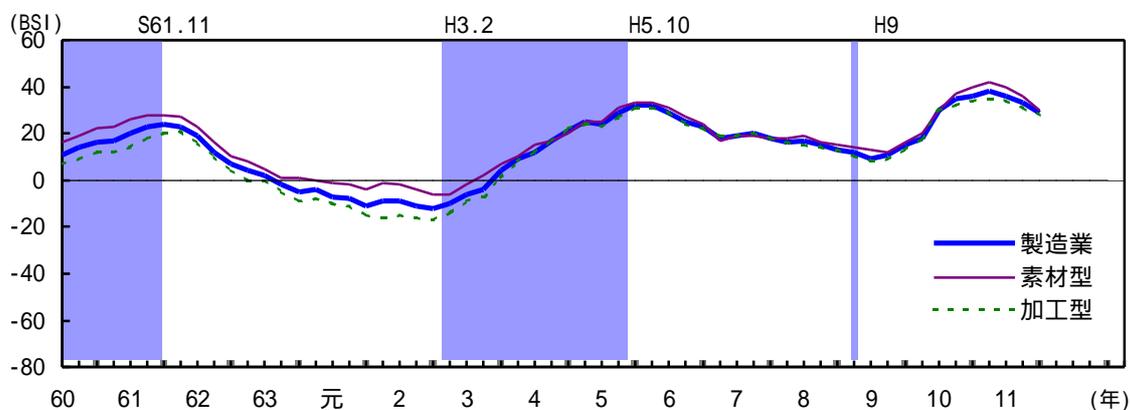
第18表 生産設備の判断と見通し

(単位 : %)

期 間	過 大	適 正	不 足	B S I
9年 1 ~ 3 月	16	80	4	12
4 ~ 6 月	14	81	5	9
7 ~ 9 月	15	81	4	11
10 ~ 12 月	18	79	3	15
10年 1 ~ 3 月	21	76	3	18
4 ~ 6 月	32	66	2	30
7 ~ 9 月	37	61	2	35
10 ~ 12 月	38	60	2	36
11年 1 ~ 3 月	40	58	2	38
4 ~ 6 月	38	60	2	36
7 ~ 9 月	35	63	2	33
10 ~ 12 月	31	67	2	29

(注) B S I = 過大 - 不足

第12図 生産設備B S (業種別) の推移



第19表 生産設備 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種	期 間	10年		11年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
製 造 業		35	36	38	36	33	29
素材型		37	40	42	40	36	30
繊維工業		33	39	37	32	30	21
パルプ・紙		44	42	52	46	39	36
化学工業		27	28	31	31	26	23
石油・石炭製品		14	18	35	29	22	12
ゴム・皮革製品		37	38	38	39	29	23
窯業・土石製品		54	59	60	52	49	46
鉄鋼業		63	68	63	68	63	54
非鉄金属		40	38	49	41	41	37
加工型		32	34	35	34	31	28
食料品・飲料		18	21	27	17	18	14
金属製品		36	33	36	40	36	36
一般機械		38	45	46	48	48	43
電気機械		30	34	31	23	17	13
自動車		46	38	48	44	42	39
その他の輸送用機械		32	42	48	49	43	38
精密機械		31	32	36	38	30	22
その他の製造業		33	30	31	41	37	39

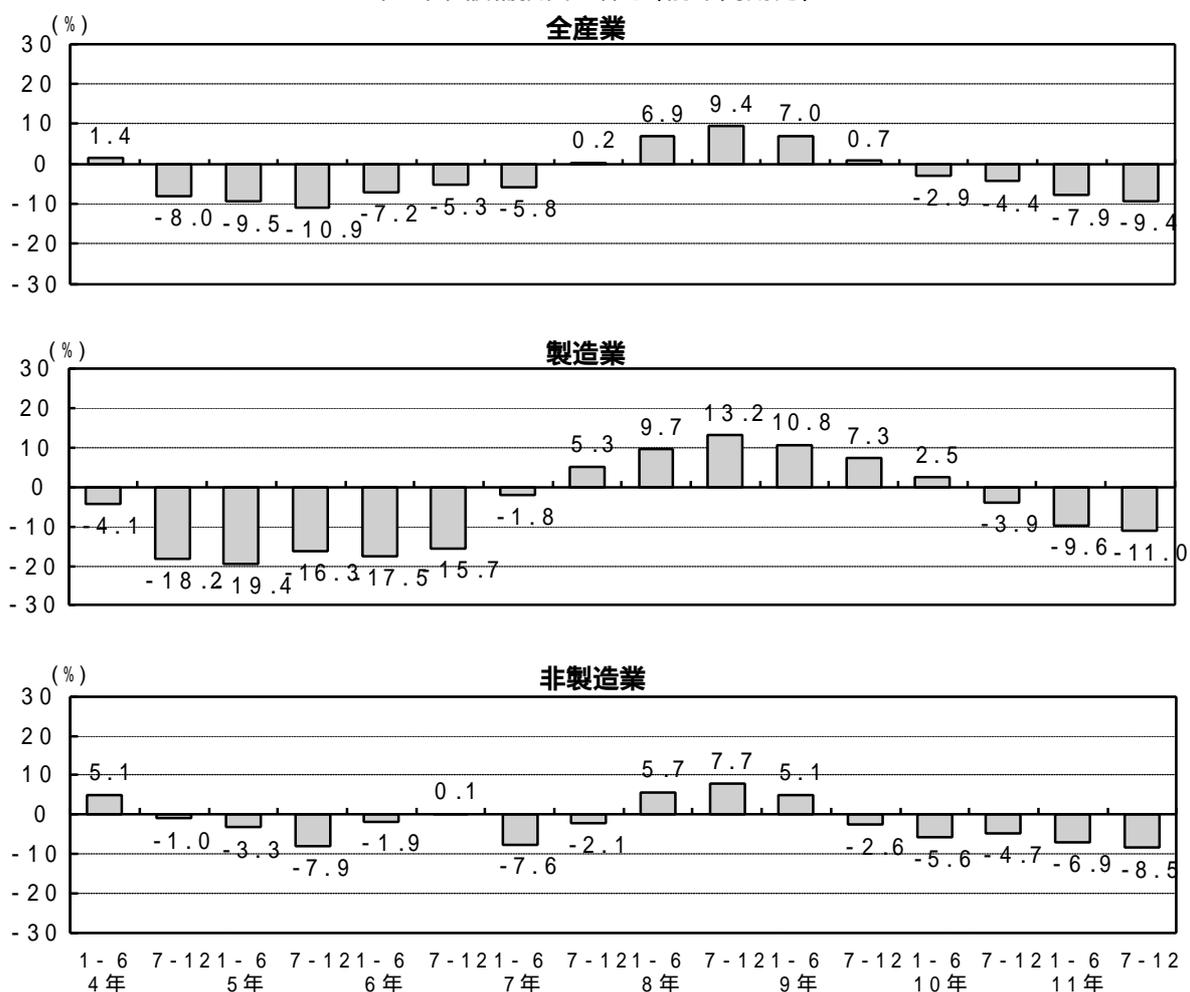
5. 設備投資の動向（全産業；原数値）

(1) 半期別動向

設備投資の動向を半期別に前年同期比で見ると、平成10年7～12月（実績）4.4%減の後、11年1～6月（実績見込み）7.9%減、7～12月（計画）9.4%減の見通しとなっている。

産業別にみると、製造業では10年7～12月3.9%減の後、11年1～6月9.6%減、7～12月11.0%減の見通しとなっている。一方、非製造業では10年7～12月4.7%減の後、11年1～6月6.9%減、7～12月8.5%減の見通しとなっている。

第13図 設備投資の伸び(前年同期比)



(注)11年1～6月は実績見込み、11年7～12月は計画である。

第20表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

期 間	設 備 投 資 額			前 年 同 期 比		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
3年 1～6月	250,838	101,490	149,348	7.8	11.2	5.6
7～12月	262,778	107,363	155,414	6.1	6.0	6.3
4年 1～6月	254,245	97,307	156,938	1.4	-4.1	5.1
7～12月	241,739	87,807	153,932	-8.0	-18.2	-1.0
5年 1～6月	230,177	78,410	151,768	-9.5	-19.4	-3.3
7～12月	215,340	73,530	141,810	-10.9	-16.3	-7.9
6年 1～6月	213,604	64,680	148,924	-7.2	-17.5	-1.9
7～12月	204,004	62,000	142,004	-5.3	-15.7	0.1
7年 1～6月	201,225	63,545	137,680	-5.8	-1.8	-7.6
7～12月	204,344	65,276	139,067	0.2	5.3	-2.1
8年 1～6月	215,198	69,698	145,499	6.9	9.7	5.7
7～12月	223,633	73,864	149,769	9.4	13.2	7.7
9年 1～6月	230,194	77,213	152,981	7.0	10.8	5.1
7～12月	225,112	79,221	145,891	0.7	7.3	-2.6
10年 1～6月	223,612	79,167	144,445	-2.9	2.5	-5.6
7～12月	215,132	76,170	138,962	-4.4	-3.9	-4.7
11年 1～6月	206,027	71,538	134,489	-7.9	-9.6	-6.9
7～12月	194,863	67,767	127,096	-9.4	-11.0	-8.5

第21表 業種別設備投資の伸び (前年同期比)

(単位：%)

業 種	期 間	8年		9年		10年		11年	
		1～6月	7～12月	1～6月	7～12月	1～6月	7～12月	1～6月	7～12月
全産業		6.9	9.4	7.0	0.7	-2.9	-4.4	-7.9	-9.4
製造業		9.7	13.2	10.8	7.3	2.5	-3.9	-9.6	-11.0
素材型		-1.8	5.0	1.3	-3.3	4.4	-3.1	-12.5	-14.2
繊維工業		-18.7	-35.1	-11.9	29.1	49.2	-3.3	-24.9	-18.0
パルプ・紙		13.3	25.2	-4.1	0.2	7.3	-22.9	-23.0	-24.5
化学工業		9.4	17.2	11.6	-1.0	9.4	1.1	-8.8	-13.3
石油・石炭製品		5.8	-10.7	-25.7	-26.1	-1.0	-3.2	-24.5	-15.4
ゴム・皮革製品		21.1	19.6	-11.1	8.1	15.2	-20.9	-26.1	-17.0
窯業・土石製品		2.6	31.3	20.5	-19.0	-12.9	9.2	-9.6	-13.3
鉄鋼業		-27.2	-6.6	6.7	-3.9	-12.8	-8.9	-0.2	-10.3
非鉄金属		2.1	-10.2	-14.1	6.5	15.2	4.2	-15.9	-12.9
加工型		16.8	18.2	15.7	13.1	1.7	-4.2	-8.3	-9.5
食料品・飲料		20.7	30.4	-6.4	-21.7	-2.3	9.1	-7.2	-9.0
金属製品		-1.2	12.6	28.4	7.5	-12.4	-11.2	-24.0	-5.5
一般機械		6.2	7.2	33.4	12.8	-1.2	-4.5	-12.5	-15.4
電気機械		22.3	-2.7	-2.7	18.1	7.6	-10.9	-11.1	-8.4
自動車		15.3	18.7	18.3	28.8	29.9	10.1	-7.3	-8.5
その他の輸送用機械		25.4	33.6	36.1	14.8	-0.3	-18.2	-1.2	4.6
精密機械		25.9	-6.4	37.1	25.6	-7.9	10.0	-11.0	-17.0
その他の製造業		9.2	87.4	66.3	18.0	-17.4	-10.1	2.0	-11.7
非製造業		5.7	7.7	5.1	-2.6	-5.6	-4.7	-6.9	-8.5
農林漁業		0.3	-13.0	-38.0	10.3	16.9	-18.8	-34.7	-22.9
鉱業		95.1	-37.6	-55.3	-4.5	-11.5	17.5	39.7	-14.8
建設業		1.5	11.5	28.4	-17.0	-35.2	-25.5	-18.3	-14.4
卸売業		6.3	-13.2	-1.8	0.6	8.5	-11.0	-37.2	-33.2
小売業、飲食店		22.1	16.9	5.7	-19.6	-8.2	6.0	-1.4	-22.4
金融・保険業		14.3	13.8	0.3	-1.6	8.8	-11.1	-16.4	-19.0
不動産業		-20.2	-16.1	12.5	56.2	-26.7	-26.3	7.3	-20.8
運輸業		-8.7	-3.4	14.4	5.5	-3.2	5.1	-10.9	-17.6
通信業		3.4	19.0	14.5	0.5	7.9	2.7	-1.6	-6.1
電力・ガス業		-2.9	3.3	-1.3	-9.9	11.2	12.3	-12.9	1.1
サービス業(除くリース業)		19.7	28.4	17.0	-11.3	-24.9	-17.9	3.9	-9.5
リース業		16.3	8.2	-1.0	-2.9	-12.4	-8.0	-1.2	0.6

(注) 1. その他の輸送用機械：鉄道車両、航空機、船舶等

2. その他の製造業：印刷・出版、プラスチック製品、事務用品等

(2) 資本金規模別動向

資本金規模別に前年同期比で見ると、資本金10億円以上の大企業では、平成10年7～12月1.6%増の後、11年1～6月6.2%減、7～12月8.1%減の見通しとなっている。

一方、資本金1～10億円の中堅企業では、10年7～12月15.5%減の後、11年1～6月11.6%減、7～12月12.3%減の見通しとなっている。

第22表 資本金規模別設備投資の伸び(前年同期比)

(単位：%)

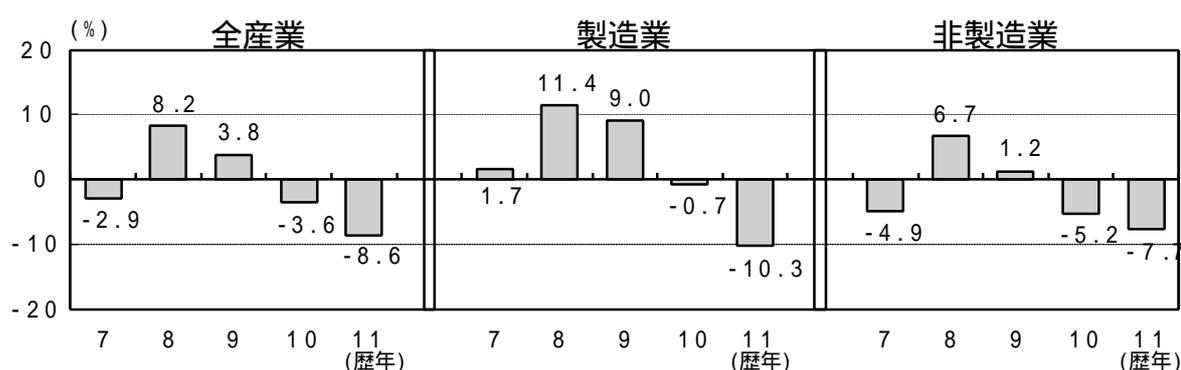
期 間	大 企 業 (10億円以上)			中 堅 企 業 (1～10億円)		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
7年 1～6月	-3.4	-2.3	-3.9	-11.1	-0.1	-14.8
7～12月	2.3	9.4	-1.1	-4.1	-5.0	-3.8
8年 1～6月	3.9	4.2	3.7	14.3	25.2	10.1
7～12月	5.1	3.3	6.1	18.7	41.4	10.8
9年 1～6月	2.9	6.7	1.1	15.8	20.4	13.7
7～12月	-0.5	5.9	-3.9	2.9	10.0	-0.3
10年 1～6月	1.1	6.0	-1.5	-10.5	-4.6	-13.3
7～12月	1.6	2.3	1.2	-15.5	-16.2	-15.2
11年 1～6月	-6.2	-8.4	-4.9	-11.6	-12.4	-11.1
7～12月	-8.1	-10.3	-6.8	-12.3	-12.7	-12.1

(3) 暦年の動向

暦年の動向を前年比で見ると、平成10年(実績)3.6%減の後、11年(計画)は8.6%減の見通しとなっている。

産業別にみると、製造業では10年0.7%減の後、11年は10.3%減の見通しとなっている。一方、非製造業では10年5.2%減の後、11年は7.7%減の見通しとなっている。

第14図 産業別設備投資の伸び(前年比)



(注) 平成10年以前は実績、11年は計画である。

(4) 四半期別動向(原数値)

四半期別の動向を前年同期比で見ると、平成11年1～3月(実績)の9.6%減の後、4～6月(実績見込み)は5.8%の減少となっている。

産業別にみると、製造業では11年1～3月の13.7%減の後、4～6月は4.2%の減少となっている。一方、非製造業では11年1～3月の7.2%減の後、4～6月は6.6%の減少となっている。

6. 海外直接投資の動向（全産業；原数値）

平成10年度の海外直接投資額（実績）は、約2兆5千億円となり、前年度に比べ8.7%の減少となった。これを産業別にみると、製造業では約1兆8千億円（前年度比8.0%増）、非製造業では約7千億円（前年度比33.6%減）となった。

また、11年度の海外直接投資額（計画）は、約9千億円の見通しとなっている。これを産業別にみると、製造業では約6千億円、非製造業では約3千億円の見通しとなっている。

11年度計画におけるの新規案件の投資目的を10年度実績と比べてみると、「投資先国需要向けの生産拠点の設置や拡張」等の割合が増加している。

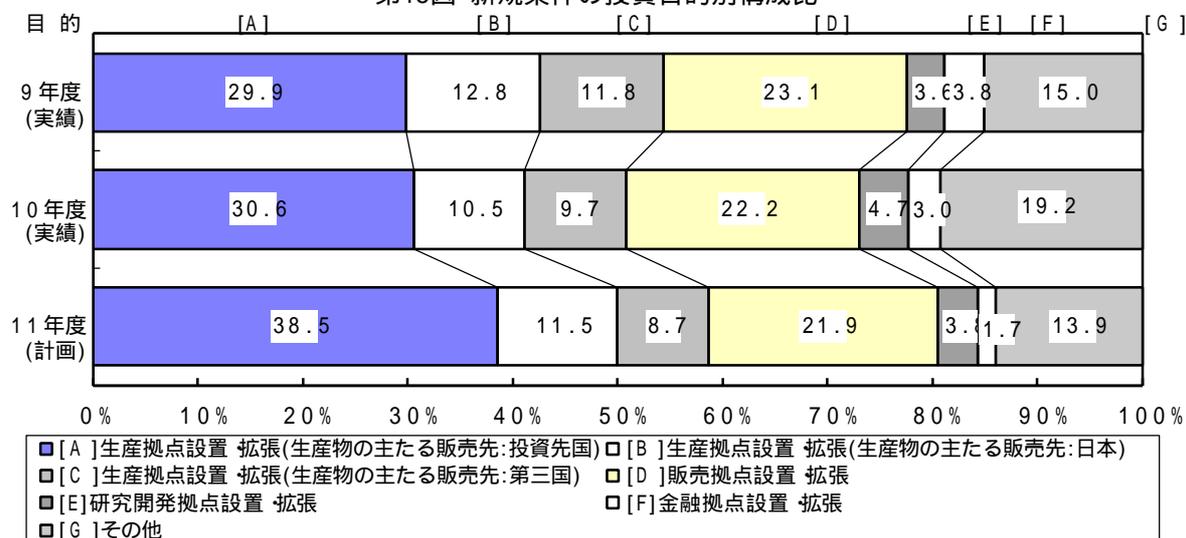
また、新規案件の投資地域をみると、「インド等その他のアジア」等で割合が増加する一方、「中国」、「EU」等の割合が減少している。

第23表 海外直接投資の動向

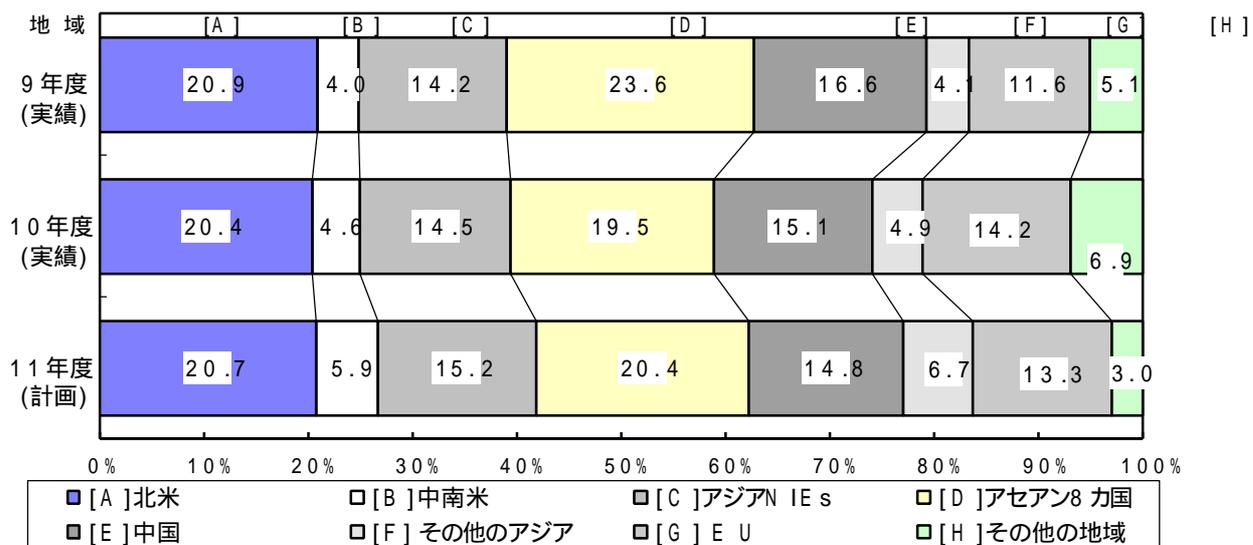
（単位：億円、件、%）

産業	海外直接投資額				新規案件数			
	9年度実績:A	10年度実績:B	前年度比(B/A)	11年度計画	9年度実績:a	10年度実績:b	前年度比(b/a)	11年度計画
全産業	27,855	25,428	-8.7	8,592	1,403	1,150	-18.0	564
製造業	16,669	17,997	8.0	5,710	815	682	-16.3	370
非製造業	11,185	7,431	-33.6	2,882	588	468	-20.4	194

第15図 新規案件の投資目的別構成比



第16図 新規案件の投資地域別構成比



- (注)1. 投資額とは、「外国為替及び外国貿易管理法」第23条により大蔵大臣に届け出ることが義務づけられている対外直接投資のうち、当該期間中に実行及び計画したものをいう。
 2. 数値については、単純集計値である。

付表 企業経営者の判断と見通し (BSI) (季節調整系列)

(単位：%)

期 間	国内景気	業界景気	国内需要	海外需要	在庫水準		原材料価格	製品価格	売上高	経常利益	生産設備
					原材料	完成品					
2年 1～3月	21	13	16	0	4	7	20	-1	22	11	-9
4～6月	10	8	11	-2	5	7	25	4	24	10	-9
7～9月	5	3	8	-5	4	6	28	7	23	10	-11
10～12月	-1	-3	5	-6	4	6	42	13	23	8	-12
3年 1～3月	-7	-8	-1	-17	5	6	24	7	16	7	-10
4～6月	-14	-13	-10	-20	7	12	11	-2	12	3	-6
7～9月	-23	-20	-20	-18	8	16	5	-7	8	-1	-4
10～12月	-49	-36	-41	-29	12	21	1	-10	-3	-6	4
4年 1～3月	-63	-48	-59	-37	13	27	-5	-20	-11	-15	9
4～6月	-56	-43	-50	-29	14	28	-2	-18	-13	-15	12
7～9月	-63	-48	-55	-28	14	28	-4	-17	-18	-15	17
10～12月	-50	-43	-47	-28	15	28	-9	-23	-20	-17	21
5年 1～3月	-48	-42	-46	-25	15	28	-11	-24	-19	-18	25
4～6月	-21	-25	-34	-25	12	24	-16	-23	-14	-12	24
7～9月	-39	-36	-44	-30	13	27	-20	-31	-21	-18	29
10～12月	-46	-38	-48	-29	14	28	-20	-34	-23	-18	32
6年 1～3月	-19	-23	-32	-15	13	26	-13	-27	-13	-10	32
4～6月	-9	-11	-8	-2	12	22	-8	-23	-4	-2	29
7～9月	17	3	11	7	9	17	0	-20	7	2	25
10～12月	23	6	13	10	8	16	7	-15	9	5	23
7年 1～3月	2	-3	7	9	7	12	9	-12	5	1	18
4～6月	-10	-12	-8	-6	9	16	2	-21	0	-2	19
7～9月	-7	-7	-7	-2	11	19	4	-19	0	-2	20
10～12月	4	-3	2	1	10	19	1	-16	4	-2	18
8年 1～3月	14	2	2	0	10	18	2	-17	7	3	16
4～6月	17	4	7	-2	10	17	5	-17	10	6	17
7～9月	11	0	5	1	10	16	8	-13	7	6	15
10～12月	10	3	7	5	10	16	11	-10	10	8	13
9年 1～3月	8	1	10	10	10	15	15	-9	13	5	12
4～6月	-19	-18	-15	7	8	12	12	-11	-5	-5	9
7～9月	-2	-11	-7	3	9	15	8	-13	0	-1	11
10～12月	-48	-38	-38	-11	10	20	4	-18	-13	-12	15
10年 1～3月	-51	-45	-45	-23	13	25	-8	-27	-21	-18	18
4～6月	-58	-52	-54	-30	19	35	-32	-7	-33	-33	30
7～9月	-57	-51	-50	-34	21	35	-10	-34	-33	-34	35
10～12月	-41	-39	-36	-25	20	33	-20	-32	-31	-31	36
11年 1～3月	-26	-27	-26	-17	19	29	-17	-30	-19	-21	38
4～6月	-8	-14	-10	-5	17	26	-2	-23	-11	-10	36
7～9月	10	1	7	6	11	17	3	-13	0	0	33
10～12月	17	7	13	9	8	12	-1	-8	5	4	29

(注) 国内景気、業界景気は全産業。

国内需要、海外需要、在庫水準、生産設備は製造業。

原材料価格、製品価格は製造業、農林漁業、鉱業。

売上高、経常利益は全産業(金融・保険業、不動産業を除く)。